令和７年度

教職課程

自己点検・評価報告書

岡山理科大学　大学院

令和８年３月

岡山理科大学 大学院 教職課程認定（免許校種・教科）一覧

理工学研究科
・自然科学専攻　　（中・高　数学）（中・高　理科）
・システム科学専攻（中・高　理科）（中　技術，高　工業）

大学としての全体評価

岡山理科大学では，「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し 技術者として 社会人として 社会に貢献できる人材を養成する」とする建学の理念のもと，1964 年創立当初から理科・数学の教員免許状を取得する教職課程が設置され，今日では 250 名を超える学生が毎年教員免許状を取得し，教員採用では 2024年度卒生の中学校教員採用者数（臨時的任用含）が全国5位，2025 年度実施の教員採用候補者選考試験で 90 名（現役のみ）の合格者を輩出するまでになっております。2022 年制定の教育職員免許法施行規則第 22 条の8において，認定課程を有する大学は，当該大学における認定課程の教育課程，教員組織，教育実習並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い，その結果の公表が求められることになったことから，この教職課程自己点検・評価活動を本学の教職課程のさらなる質の向上を図って学校教育への更なる貢献を目指す機会と捉え，全学的な教職課程を実施する組織である教職支援センターを中心に教職課程の質保証に取り組んできました。

本学の教職課程における社会的使命は，教職課程を履修する学生が教育のあるべき姿を認識し，教職および学校の意義や目的，学校教育やこれを取り巻く諸条件の現状と課題，児童生徒の心身の発達やその近年における変化の実態等に対する関心を高めるとともに理解を深め，自らの適性と所属学科の専門分野の学修を踏まえて，初等中等教育の教員として豊かな教養を身につけ，教科に関する広く深い専門的知見を有し，実践的指導力を備えた教員の輩出としております。この本学の社会的使命を踏まえ，一般社団法人全国私立大学教職課程協会が作成した「教職課程自己点検・評価基準」の評価項目を参考に本学にて自己評価基準項目を作成し，教職課程を自己評価してきました。

2022 年度は，本学の各学部の教職課程（2020～2021 年度）について点検・評価を，2023 年度は，学部の教職課程自己点検・評価から見えた課題改善の方策をまとめた「教職課程改善アクション・プラン」を策定し，併せて大学院の教職課程（2020～2021 年度）の点検・評価を行いました。2024 年度は各学部の教職課程自己点検・評価を実施しアクション・プランを策定しました。2025 年度は再び本学大学院の自己点検・評価を実施したところです。

今回の大学院教職課程自己点検・評価では，「教職支援センター会議の定期開催を軸とした各研究科と教職支援センターとの連携，GIGA スクール構想対応の ICT 環境整備，実務家教員の配置，全学 FD「教職シンポジウム」の開催等，教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組みが十分に実施されている。」，「指導教員が適宜面談や学修相談を行い，学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握し，教職を目指す学生の確保・育成・キャリア支援に努めている。」，「コアカリキュラムを踏まえ，各研究科の特性を生かした科目を教職課程の専門科目として指定し，専攻科目の系統性を確保しつつバランスのよい教職課程カリキュラムが編成できている。」など，本学大学院の教職課程は概ね適正に運営できていると判断できました。

一方で，本学の学部卒業生の約1割が教職を目指す状況のなかで，引き続き大学院へ進学して専修免許状取得を目指すキャリアを選択する学生が少ない現状が課題とされた。原因として「教科の高い専門性と探究指導力をもった教員を育成する岡山理科大学大学院教職課程」という大学院教職課程の魅力を伝える工夫の不足や，教員になった者に対する奨学金の返還免除制度（教員免除）の対象となる条件「学校等での実習を必須とする科目（1単位以上）」の設置がないこと等が挙げられました。

2026 年度からは，これらの課題改善に取り組み，教員採用試験合格者の実践的指導力の質保証などの教員養成の一層の改善を進めることで，「教員を目指すなら岡山理科大学」という教職課程のブランド化を進め，教職を担うべき適切な人材（学生）のさらなる確保を図る所存です。

岡山理科大学

学長　平野　博之

目次

Ⅰ　教職課程の現況及び特色……1

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検・評価 ……4

基準領域1　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み……4

基準領域2　学生の確保・育成・キャリア支援 ……8

基準領域3　適切な教職課程カリキュラム ……12

Ⅲ　総合評価（全体を通じた自己評価） ……17

Ⅳ 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス……18

Ⅰ　教職課程の現況及び特色

1　教職課程の現況

（1） 大学名　：岡山理科大学大学院

（2） 研究科名：理工学研究科

（3） 所在地　：岡山県岡山市北区理大町１－１

（4） 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数

課程等（大学院）　　令和７年度（令和７年５月１日現在）

研究科	専攻名	教科	免許種	教職課程履修者数		合計
				1年	2年	
理工学	自然科学	数学	中学専修	2	4	6
			高校専修	2	4	6
		理科	中学専修	5	10	15
			高校専修	5	11	16
	システム科学	理科	中学専修	0	0	0
			高校専修	0	0	0
		技術	中学専修	0	1	1
		工業	高校専修	2	1	3

② 教員数

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	131	60	20	1	2
備考　相談専門職員２名（教職支援センター；常勤）					

（5） 卒業者の現況

課程等（大学院）　　令和６年度卒業者（令和７年５月１日現在）

教科	免許種	就職先状況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
数学	中学専修 高校専修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理科	中学専修 高校専修	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
技術	中学専修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業	高校専修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

岡山理科大学大学院は,「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し,技術者として,社会人として,社会に貢献できる人材を養成する」を建学の理念とし,1974（昭和49）年に理学研究科修士課程を設置して開学した。2023（令和 5）年度の大学院研究科の改組により教職課程を担う研究科については,現在 1 研究科 2 専攻設置しているが,改組前は理学研究科,工学研究科,総合情報研究科,生物地球科学研究科の 4 研究科 15 専攻が設置されていた。本年度の自己点検・評価の対象は,改組後初めて完成年次を迎えた理工学研究科の教職課程（令和 5 年度と令和 6 年度）である。

本学の教職課程は,建学の理念,大学の教育研究上の目的及び学部のポリシーに基づいて設置されている。2019（令和元）年に教職課程を担う全学的な組織として「教職支援センター」を設置し,教職を目指す学生に対して一元的に支援する体制を築いている。教職支援センターは,教職課程の運営等に関する企画及び運営,教職課程や学生指導についての基本方針や共通的事項に関する業務,学外の機関・組織等との連携に関する事務的な業務,学校管理職経験,教育行政勤務経験を有する専任教員による教員採用試験対策指導等を担っている。下図に,岡山理科大学大学院の教職課程運営組織図を示す。

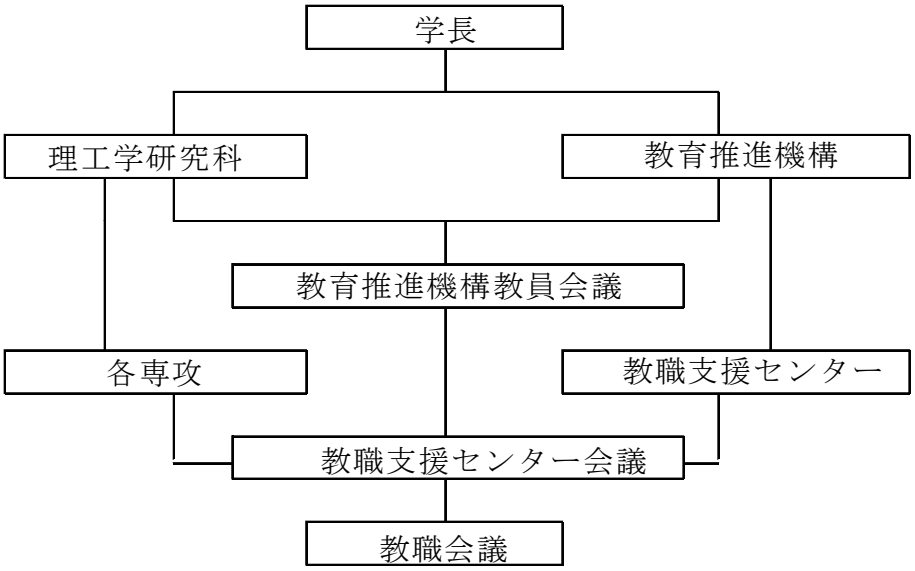

図 1「岡山理科大学大学院教職課程運営組織図」

＜資料・データ等＞

・岡山理科大学 HP トップページ（https://www.ous.ac.jp/）

・岡山理科大学教学資格課（http://career.office.ous.ac.jp/kyousyoku/）

・岡山理科大学 HP「教員養成に係る組織及び教員の数」
（https://www.ous.ac.jp/outline/disclosure/teacherplan2/）

２　特色

本学大学院の教職課程の特色は４点挙げられる。第１に，研究者として博士号（教育学等）の学位を有するとともに，教育委員会事務局指導主事，教育センター指導主事等の教育行政や学校管理職の実務経験を有する教員が多数在籍している点である。教育研究と教職経験豊富な教員達が教員養成段階の学生に対して理論と実践を融合した講義，実習・演習系科目，教員採用試験対策指導等を行っている。

第２に，専門性の高い教員を養成するカリキュラムである。本学大学院では開放性教職課程の利点を生かし，各専攻での研究と併せて教職課程を履修することができる。学生が研究に取り組むことで得られる高い専門性と研究能力を生かし，教科を探究的に指導する能力を備えた教員の育成に取り組んでいる。

第３に，教職支援センター相談室を設置している点である。１点目とも関連するが，本学には学校管理職経験，教育行政での勤務経験を有する教員が教職支援センター相談室に常駐しており，学期中・長期休業期間中を問わず，学生の教職課程履修指導，教員採用試験対策（面接対策等），教職キャリア形成に関する相談業務を行っている。また，教職支援センター相談室と連携しながら，教職課程担当教員も面接練習，模擬授業指導，小論文指導，エントリーシート作成指導等を組織的に行っている。

第４に，教職支援センター主催の「教職シンポジウム」の定期的開催である。教職シンポジウムの前身は「理数教育研修講演会」で，2003（平成 20 年度)～2021（令和 2）年度の 17 回に渡り，小・中・高等学校の学習指導要領の策定や教育研究に携わっておられる文部科学省や大学の関係者を講師として招聘し，今後の理数教育の方向性についてご講演いただいてきた。2022（令和 3）年度以降は，理数教育を事例として取り上げながら教育全般に関わるテーマとして「指導と評価の一体化」，「令和の日本型学校教育」，「個別最適な学習と協働的な学習の一体化」などについて御講演をいただいている。岡山県内，全国の教育関係者，学生も含めた学内関係者等の幅広い参加者に研修機会を提供している。

総じて，教員養成を担う専門性の高い人材の育成に向け，教育環境整備に力を入れ，学生が研鑽を積める学習機会を幅広く設けているのが本学大学院の特色である。

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目１－１　教職課程教育の目的・目標を共有

〔現状〕

①　教職課程教育の目的・目標の設定

大学として定めている「修了認定・学位授与の方針」と「教育課程編成・実施の方針」を踏まえて教員養成の目的を設定し公表している。

②　教職課程教育の目的・目標の周知

入学後のオリエンテーションで，資料（教職・学芸員課程履修の手引）を配布し，教職課程教育の目的・目標を資料の該当箇所を示しながら説明し学生に周知している。資料の巻頭言では，教職を目指す学生の心構えを語っている。大学として定めている「修了認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」についても資料を示しながら説明し学生に周知している。

③ 育成を目指す教師像に向けた教職課程教育の計画的な実施

各コースにおいて育成を目指す教員養成の目標を設定している。それに沿って専門科目を教員免許取得のために必要な科目として設定し，基礎的な科目からより専門性のある科目まで計画的に教職課程教育を実施している。また，2024 年に公表した「教職課程の改善・向上に向けたアクション・プラン」を基に教職課程教育を計画的に実施している。

④ 教職課程教育が目指す学修成果（ラーニング・アウトカム）

教職課程教育で育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）を大学が定め「大学院要覧」にて公表している「教育の目標と方針」,「教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー)」によって学生に具体的に説明し周知している。

〔優れた取組〕

大学院の各研究科各コースでは，幅広い知識と深い専門性を併せもった教員の育成を育成できるように教職課程を計画・実施できている。例えば，数理科学コースでは代数学，幾何学，応用解析学，計算機科学など数学全般にわたる幅広い学識を持つ教員の養成を目標とし，各講義を充実させている。システム科学専攻では，進歩の著しい技術・工業分野の教員を目指すものとして，興味ある内容を選択的に深く学ぶことができるよう，幅広い分野の授業科目を揃えている。

〔改善の方向性・課題〕

専門性を高める目的で大学院に進学した学生が，学部で教員免許を取得したので教職課

程を履修することが多く，教員志望の学生が専修免許取得を主目的として履修することは少ないことが課題である。中央教育審議会諮問でも探究の重視が志向されることなどから，大学院で研究に従事して得られる高い研究力をもった教員が求められている。そこで，このニーズに応えられるよう，より多くの教員志望学生が大学院進学を志向するよう教職課程の目標・目的の共有を進めたい。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料 1-1-1:「2023 年度, 2024 年度教育の目標と方針－岡山理科大学で学ぶこと」

・資料 1-1-2:「2023 年度, 2024 年度大学院要覧」

・資料 1-1-3:「2023 年度, 2024 年度教職・学芸員課程履修の手引き」

・資料 1-1-4:「2023 年度, 2024 年度大学院要覧」

・資料 1-1-5:「2024 年度教職・学芸員課程履修の手引き」

・資料 1-1-6:「教職課程の改善・向上に向けたアクション・プラン」2024 年 4 月

・資料 1-1-7:「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」（令和6年 12 月 25 日中央教育審議会諮問）

基準項目１－２　教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

①教職員の配置と組織体制（基準項目）

教職支援センターとの連携により教職課程教育における研究者教員，実務家教員及び事務職員との協働体制が構築できている。

②学科と学部組織との協働

月に一度の教職支援センター会議に理工学研究科の教員が出席し，全学的な教職課程教育に関する情報共有を行い，研究科の教職課程担当教員と教職支援センター教員とで適切な役割分担が図られている。

③ 教職に係る履修指導や ICT 環境教育の状況

教職支援センターと連携し全学的な教職支援センター相談室や GIGA スクール構想への対応を意識した設備を備えた教採演習室，応用数学科や基礎理学科にある計算機室の利用が行われている。

④ 教職課程の質的向上のための FD や SD などによる PDCA について

全学的な授業評価アンケートの活用や教職シンポジウムなどの教職に関する FD への教員の参加など，教職課程の質的向上を目指した取り組みを行っている。また，カリキュラムアセスメントチェックなどの結果も活用できている。

⑤教職課程に関する情報公開の状況

教職課程に関するカリキュラムや科目内容，進路実績等の情報について，大学のホームページや同窓会誌「加計教育『道』」等で公開・発信できている。

⑥全学組織との協働による自己点検・評価

昨年度実施した理学部の教職課程に関する自己点検・評価，さらに今年度実施する理工学研究科の教職課程に関する自己点検・評価の結果を基に，教職課程の在り方を再検討する予定である。

〔優れた取組〕

教職演習室等に加えて，理工学研究科自然科学専攻では，数理科学コースの所属学生が多く在籍していた応用数学科や基礎理学科の計算機室にてGIGAスクール構想に対応した教育が可能で研究活動や講義にて活用が行われている。

〔改善の方向性・課題〕

教員免許状を学部で取得し，教職を目指す学生が引き続き大学院で学んで専修免許状の取得を目指す学生数は少ないことが課題である。改善の方向性として，大学院で専修免許状を取得することの魅力を伝える機会として 5 月及び 12 月に開催している大学院進学希望学生向け「進学説明会」にて教職についての説明の充実等が考えられる。また，教職を意識した大学院科目の増設を検討し，大学院で教職課程を履修することの魅力を高める改善が考えられる。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料 1-2-1:『大学院要覧 2023 年版』
・資料 1-2-2:『大学院要覧 2024 年版』
・資料 1-2-3:「教職支援センター会議資料」
・資料 1-2-4:「岡山理科大学教育実践研究」
・資料 1-2-5: 岡山理科大学ホームページ(https://www.ous.ac.jp/outline/disclosure/)

基準領域２　学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目２－１　教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を踏まえた学生の募集や選考等の実施

「入学者受け入れの方針」を踏まえた学生の募集や選考を行っている。また，新入生オリエンテーションや所属研究室におけるオリエンテーションで，本専攻で学ぶに相応しい学生像について説明している。さらに，オープンキャンパスや入試説明会等のガイダンスで教職に関する説明を実施している。

② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準

修了に必要な授業科目を十分に履修できることを前提に教職科目を履修するなど，修了することを最優先とした上で，専修免許状の取得を目指す学生には教職科目を適切に履修することを指導教員が呼びかけている。

③ 「修了認定・学位授与の方針」を踏まえた適切な規模の履修学生の受け入れ

「学位授与の方針」及び担当教員数を踏まえ,適切な規模の履修学生を受け入れている。

④ 「履修カルテ」を活用した教職指導

本学のオンラインシステムにて「教職履修カルテ」に入力・活用する環境が整えられている。教職支援センターと連携して学期ごとに開催している教職課程履修オリエンテーションの際に教職履修カルテの作成について指導している。教職履修カルテの記載状況については定期的に教員が点検・指導するなど，適切に活用した教職指導が行われている。

〔優れた取組〕

自然科学専攻では，自然を研究対象とする分野を俯瞰し，学理の探究と自然の理解に関わる高度な専門的な知識や能力を身につけ，社会の課題に関心を持ち，解決しようとする

意欲を持った学生の養成を目指しており，この趣旨に沿う教職履修が指導できている。

システム科学専攻では，テクノロジーと情報科学を１つのシステムと考え，複合的視座からシステム科学に関わる高度な専門知識と技能を身につけ，社会の課題に関心を持ち包括的に理解して解決しようとする意欲を持った学生の養成を目指している。

〔改善の方向性・課題〕

教職履修学生のうち教員就職希望者は 1 割程度と少ないことが課題である。改善の方向性として，教職チューターとの面談を強化し，教職の魅力を十分に伝えていく取り組みを行うことや，指導教員との面談で教員への適性を有する学生に教職の履修を紹介するなどの取り組みが考えられる。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料 2-1-1:「2023 年度，2024 年度大学院要覧」

・資料 2-1-2:「2023 年度，2024 年教職・学芸員課程履修の手引き」

・データ： OUS proself「教職履修カルテ」

基準項目２－２　教職へのキャリア支援

〔現状〕

① 教職への意欲や適性の把握について

指導教員が適宜面談や学修相談をおこなって学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握するよう努めている。また，第 2 指導教員による面談も半期に 1 度行い，適宜学生の意欲や適性を把握することに努めている。

② キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター相談室等によるキャリア支援について

学生のキャリア支援に関しては，母体学科のキャリア形成委員による情報提供や指導教員の対応とともに，キャリア教育センターや教職支援センター相談室等の支援を受けることを学生に促している。

③ 教職向けの各種情報の提供について

教職向けの各種情報については，教職支援センターと協働し年２回開催の教職オリエンテーションでの情報提供に加え，本学情報ポータルサイト mylog の通知・掲示機能を活用した常時の情報提供も行っている。

④ 教員免許状取得件数・教員就職率を高めるための実務家教員を中心とした工夫について

教職支援センターと連携し,実務家教員を中心に教員採用試験に向けた対策講座を設け,申込制にて実施するなど教員採用試験に向けた個別指導を精力的に実施している。

⑤ キャリア支援充実を目的とする同窓会・教育委員会との連携について

教職支援センターと連携し，岡山市教育委員会，福岡市教育委員会等と連携して現役生への「教師塾」などの受講の機会を提供し，キャリア支援についての取り組みを行ってい

る。また，加計教育についての交流会や講演会を開催し，同窓生参加の機会を設けている。

〔優れた取組〕

教職履修学生には大学院での授業，フィールドワーク，研究活動を通して教科の専門性を高める取り組みが行えており，キャリア支援につながっている。

〔改善の方向性・課題〕

教職に就いている修了生との直接的なつながりは少ないことが課題である。改善の方向性として，教職履修生と教職に就いている修了生との交流会などの開催が考えられる。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料 2-2-1:教職オリエンテーション配付資料（2023 年度，2024 年度）

・資料 2-2-2:大学院要覧（2023 年度，2024 年度）

・データ： OUS proself「教職履修カルテ」

基準領域３　適切な教職課程カリキュラム

基準項目　３－１　教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

① 建学の理念を具現化する特色ある教育課程について

本学の建学の理念は「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し技術者として社会人として社会に貢献できる人材を養成する」である。自然科学専攻では，数学，理科のいずれかもしくは両方の専修免許状を取得可能とし，建学の理念を具現する特色ある教職課程教育を行っている。システム科学専攻では，理科，技術，工業のいずれかあるいは複数の専修免許状を取得可能とし，建学の理念を具現する特色ある教職課程教育を行っている。

② コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムの編成について

研究科のカリキュラムポリシーを重視し，教職課程科目についてもそこから外れないように配慮したカリキュラムを編成している。

③ 今日の学校教育に対応する内容上の工夫について

全国から入学生が集まっており，卒業生も全国で教員をしていることから，特定の都道府県教育委員会が策定する教員育成指標に沿った内容の実施は行っていないが，現在の学校教育に対応した内容上の工夫を各教員が行っている。フィールドワークなどでは教職履修学生に企画・運営を担当させるなど，教員としての資質・能力を高める工夫している。

④ 情報活用能力育成に向けての指導について

主に特別研究，コンプリヘンシブ演習，修士学術プレゼンテーション等において ICT 機器を活用した研究活動および指導が行われている。

⑤ 課題発見や課題解決など力量の育成

アクティブ・ラーニングやグループワークを促す科目についてはシラバスに明記し，課題発見や課題解決の力量育成を意識した取り組みができている。また，特別研究では，特にそれらが重視されており課題発見や課題解決等の力量育成が十分に行われている。

⑥ 各教科の学修内容や評価方法などの学生への掲示について

教職課程シラバスにおいて，各科目の学修内容や評価方法を示している。また，各授業の初回でそれらを口頭でも明確に伝えている。

⑦ 教育実習について

ほとんどの学生はすでに１種免許状を所有しており，教育実習を済ませている。教育実習を研究科で行う学生に対しては，教職支援センターの教職チューター及び特別研究の指導教員が個別指導を行っている。

⑧「教職実践演習」の指導における「履修カルテ」の活用について

教職支援センターとの連携にて対応し，教職実践演習では教職履修カルテに記載の内容をグループで交流して教育実践を振り返る活動を行っている。

〔優れた取組〕

自然科学専攻では,自然科学専攻所属学生の出身母体の応用数学科や基礎理学科で数学，理科，情報の１種免許状が取得できるため，複数の専修免許状の取得を目指す学生も在籍している。対応として，ポスターや口頭での発表等の資料作成やプレゼンテーションに必要な知識と能力を高めるために設置した「コンプリヘンシブ演習」では数学，理科，情報の各視点からの指導ができるように複数教員で指導を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

現在のカリキュラムには学校等での実習を必須とする科目がないため，大学院を修了し

て教職に就いた学生でも奨学金免除の対象とならないことが課題である。このため，教職を目指す学生は本学の大学院でなく教職大学院を選択した事例もあり，教職を目指す学生にとって魅力ある大学院教職課程とするため，学校等での実習を必須とする科目を設置するなどの改善を行う方向性で検討を進めたい。

＜根拠となる資料・データ等＞

資料 3-1-1:「2023 年度大学院要覧」

資料 3-1-2:「2024 年度大学院要覧」

資料 3-1-3:「2023 年度教職課程・学芸員課程履修の手引き」

資料 3-1-4:「2024 年度教職課程・学芸員課程履修の手引き」

基準項目　３－２　実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力の育成について

実験実習科目などで指導補助のアシスタントを大学院生に経験させ，実践的指導力を育む機会を設けている。その他にも特別研究の指導教員が実践的指導力育成を意識した取り組みを折に触れて設置している。

② 様々な体験活動とその振り返りの機会

ボランティア，インターンシップ等の体験活動の機会を設けている。その他にも特別研究の指導教員が実践的指導力育成を意識した取り組みを必要に応じて実施している。

③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情を理解する機会

教職支援センターが開催する「教職シンポジウム」への参加を学生に促し，学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。

システム科学専攻では，岡山県下の工業高校との高大連携を行っており，授業見学等により教育実践について学ぶ機会を設けている。

④ 全学組織教職支援センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制

本学は教職支援センターが窓口となって岡山市教育委員会，福岡市教育委員会等との連携協定を締結しており，教育委員会との連携により本学の学生が小中高等学校等での教育実践に触れる機会の提供や教育委員会主催の教師塾等への参加の機会を提供している。

⑤ 全学組織教職支援センター等と教育実習協力校との連携

教職支援センターでは教育実習協力校に実習前後に必要に応じて連絡を行い，教育実習に臨む大学院生に関する事務手続き等を支援している。また，教育実習中に教職支援センターの教員が実習校に可能な範囲で実習校訪問を実施し，実習校の校長並びに実習担当教員との対面でのコミュニケーションを心がけている。

〔優れた取組〕

教職課程を履修する学生に講義や実習のＴＡを担当する機会を提供し，学部生の指導を担当したり，フィールドワークを企画・運営したりするなど実践的指導力を養うことができる工夫を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

学部にて教員免許（1 種）を取得済みの学生に対しては，大学で学部生を指導する機会は提供できているものの，小・中・高等学校での実習は行えていないため実践的指導力の育成に課題がある。地域との連携を含め，学校での実習を伴う科目を設定するなどの方向性で改善を行っていきたい。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料 3-2-1「教職課程 学芸員課程 履修の手引 2023 年度版」

・資料 3-2-2「教職課程 学芸員課程 履修の手引 2024 年度版」

・資料 3-2-3 「岡山理科大学大学院ホームページ」

・資料 3-2-4「岡山県高等学校工業教育協会と岡山理科大学の高大連携に関する協定書」

・資料 3-2-5「教職シンポジウム 2023 案内」

・資料 3-2-6「教職シンポジウム 2024 案内」

Ⅲ．総合評価（全体を通じた自己評価）

基準領域1「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」では，「教職支援センター会議の定期開催を軸とした各研究科と教職支援センターとの連携，GIGA スクール構想対応の ICT 環境整備，実務家教員の配置，全学 FD「教職シンポジウム」の開催等，教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組みの十分な実施が確認された。基準領域2「学生の確保・育成・キャリア支援」では，「指導教員が適宜面談や学修相談を行い，学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握し，教職を目指す学生の確保・育成・キャリア支援に努めている」現状が確認された。基準領域3「適切な教職課程カリキュラム」では，「コアカリキュラムを踏まえ，各研究科の特性を生かした科目を教職課程の専門科目として指定し，専攻科目の系統性を確保しつつバランスのよい教職課程カリキュラムが編成できている」ことが確認された。これら 3 領域を総合して，本学大学院の教職課程は概ね適正に運営できている状況が認められた。

一方で，本学の学部卒業生の約1割が教職を目指す状況のなかで，引き続き大学院へ進学して専修免許状取得を目指すキャリアを選択する学生が少ない現状が課題とされた。原因として「教科の高い専門性と探究指導力をもった教員を育成する岡山理科大学大学院教職課程」という大学院教職課程の魅力を伝える工夫の不足や，教員になった者に対する奨学金の返還免除制度（教員免除）の対象となる条件「学校等での実習を必須とする科目（1 単位以上）」の設置がないこと等が挙げられた。

2026 年度からは，これらの課題改善に対して次のアクション・プランを策定して取り組みを進め，教員採用試験合格者の実践的指導力の質保証などの教員養成の一層の改善を進めることで，「教員を目指すなら岡山理科大学」という教職課程のブランド化を進め，教職を担うべき適切な人材（学生）のさらなる確保を図りたい。

アクション・プラン

1．　大学院教職課程の魅力を伝え，教職履修学生確保の取り組みを推進

2026 年度	・教職チューターによるオリエンテーション・面談の充実 ・大学院教職課程の魅力を伝えるコンテンツの制作
2027 年度	・教職の魅力を伝える取り組みの実施 ・教職チューターと研究科指導教員の連携充実

2．学校等での実習を必須とする科目を含めた教職課程認定の推進

2026 年度	・大学院教職課程への学校等での実習の必修化を検討 ・大学院教職課程の魅力を高めるカリキュラムの検討
2027 年度	・大学院教職課程における学校等での実習を伴う科目の新設準備 ・学校等での実習必修化と教職課程再認定の準備・推進

Ⅳ　「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

第１プロセス（教職課程センター等による教職課程自己点検・評価の実施決定・周知）

令和７年4月２日開催の令和7年度第1回教職会議にて，教職課程自己点検･評価についての担当者を決定し，5月７日開催の第2回教職会議にて，本年度は大学院教職課程を対象として自己点検･評価を実施すること，及びその手順やスケジュールについて協議決定した。これを受けて，4月 23 日開催の令和7年度第1回教職支援センター会議にて自己点検･評価の実施を決定し，大学院各専攻へ教職支援センター会議担当者より周知を行った。

第２プロセス（各学部教職課程委員会による教職課程自己点検・評価の進め方の検討・協議，教職課程センター等との実施手順の確認）

教職課程自己点検･評価の担当決定を受けて，7 月 30 日に教職課程自己点検･評価第1回作業部会を開催し，役割分担及び点検･評価作業の進め方について検討･協議を行った。まず教職履修者の約9割が所属する自然科学専攻にて教職課程自己点検･評価を実施し，その内容を踏まえシステム科学専攻での自己点検･評価を実施する手順で進めることやそのスケジュールが周知され，点検･評価作業を開始した。また，各専攻科での記載をもとに教職支援センターにて大学院全体としての点検･評価報告書にまとめる作業を行うこと，点検対象は令和5年～令和6年の期間とすることについて確認した。

第３プロセス（教職課程自己点検・評価の実施及び分析と新たなアクション・プランの策定）

9月末に自然科学専攻での教職課程自己点検･評価を実施した結果が教職支援センター担当者に提出された。10 月1日に第2回作業部会を開催し，自己点検･評価の結果について，教職支援センター担当者との間で情報共有と点検･評価の結果をまとめる作業を行い、教職支援センター担当者にて報告書の形式にまとめ，システム科学専攻及び大学院研究科にて引き続き自己点検･評価の作業を行った。10 月末に大学院としての自己点検･評価作業を経た報告書案が提出されたのを受け，教職支援センター担当者にて大学院全体としての視点から報告書の文言や表記を

揃える作業を行った。11 月５日に第3回作業部会を開催し，大学院としての自己点検・評価書の内容検討と新たなアクション・プランを策定する作業を行った。これを原案として 11 月 12 日開催の第 8 回教職課程会議及び 11 月 26 日開催の第5回教職支援センター会議に諮り，自己点検・評価報告書及び新たなアクション・プランの策定に向けた協議を行った。

第４プロセス（「教職課程自己点検・評価報告書」の作成と協議による確定・ＨＰ等への公表，当協会への提出）

11 月 26 日開催の第5回教職支援センター会議にて協議した内容を原案として，大学院各専攻で開催の会議にてアクション・プランについての協議を深め，その結果を教職支援センター担当者が取りまとめた。各専攻からの報告をもとに令和 8 年 2 月 18 日開催の令和 7 年度第 9 回教職会議にてアクション・プランの原案を協議し，併せて「教職課程自己点検・評価報告書」確定に向けた協議・点検を行った。令和 8 年2月 25 日開催の第6回教職支援センター会議にて，「教職課程自己点検・評価報告書」並びにそこに記載の新たなアクション・プランについて協議した。その後，令和 8 年2月 26 日開催の教育推進機構会議を経てこれらを確定し，一般社団法人全国私立大学教職課程協会への提出，並びに本学ホームページでの公表を行った。